

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月14日

上場会社名 富士精工株式会社
 コード番号 6142 URL <http://www.c-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 森 誠
 (氏名) 鈴木 龍城
 配当支払開始予定日 未定
 TEL 0565-53-6611

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	6,737	66.4	△79	—	77	—	△89	—
22年2月期第2四半期	4,047	—	△1,348	—	△1,205	—	△1,327	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△4.73	—
22年2月期第2四半期	△69.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	18,360	11,061	55.5	538.26
22年2月期	19,467	11,453	54.4	559.74

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 10,185百万円 22年2月期 10,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

※平成23年2月期の期末配当金予想につきましては、現時点においては未定であります。

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,830	50.4	380	—	340	—	10	—	0.53

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 21,533,891株 22年2月期 21,533,891株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 2,610,839株 22年2月期 2,609,339株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 18,923,314株 22年2月期2Q 18,975,965株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、【添付資料】P.2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご参照ください。

また、平成23年2月期の期末配当金予想につきましては、現時点で判断する業績予想を鑑み、未定とさせていただきます。本件につきましては開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2．その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3．四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での金融不安や景気対策効果減退の予測などの厳しい材料はありますが、アジアを中心とした経済成長にけん引され、総じて景気は回復に向かいました。

一方、わが国の経済は、世界経済の回復や政府による景気対策の効果に支えられ、輸出や生産が増加するなど、景気は持ち直しているものの、依然として失業率は高水準にあり、物価はデフレ傾向が続くなど、自律的な回復にはいたっていない状況であります。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、新興市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長等にけん引される形で自動車生産、設備投資ともに回復の傾向を見せております。

しかしながら、特に日系自動車メーカーにおきましては、いまだ根強い生産設備の過剰感、日本国内におけるスクラップインセンティブ終了後に予想される新車販売の減少、さらには強すぎる円高傾向等の不安材料が重なって先行きの不透明感は払拭されず、依然として予断を許さない状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループといたしましては、「切削工具を中心とした新製品の拡販」「5Rビジネス(修理、再生、再研磨、転用・改造、省資源)の取り込み」「他社OEM製品の取り込み」「自動車部品生産ラインの集約・改善に対応する高付加価値製品(複合加工工具、高能率加工工具等)の提案」「中国地域等における工具類の一括受注(フルターンキー受注)の積極展開」などのテーマに取り組み、受注確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、67億3千7百万円(前年同四半期比66.4%増)となりました。

しかしながら利益面におきましては、「工場を中心とした原価低減の推進」「労務費の適正化」「各種コストのさらなる圧縮」等のスリム化策に努めましたものの、営業損失7千9百万円(前年同四半期は13億4千8百万円の営業損失)、経常利益7千7百万円(前年同四半期は12億5百万円の経常損失)、四半期純損失8千9百万円(前年同四半期は13億2千7百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(超硬工具関連事業)

当事業につきましては、回復基調にある自動車産業界の影響を受けて、切削工具、工具保持具の需要がともに若干増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億8千1百万円(前年同四半期比74.8%増)、営業利益は2億円(前年同四半期は9億7千5百万円の営業損失)となりました。

(自動車部品関連事業)

当事業につきましては、回復基調にある自動車産業界の影響を受けて、自動車試作部品、治具の需要がともに若干増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億5千1百万円(前年同四半期比63.9%増)、営業利益は7千9百万円(前年同四半期は3千9百万円の営業損失)となりました。

(包装資材関連事業)

当事業につきましては、豪州を市場とし、住宅用断熱資材、パブルバック製品(クッション封筒等)を販売しております。豪州政府による支援策の早期打ち切りや小売業界不調の影響を受け、受注の伸びは鈍化しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億3千6百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。また利益面は、輸送コスト等が増加し、営業利益は3千6百万円(前年同四半期比22.4%減)となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億6千7百万円(前年同四半期比428.2%増)、営業損失は1千6百万円(前年同四半期は2千1百万円の営業損失)となりました。

なお、セグメント全体の業績につきましては、必要に応じた消去を行った結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67億3千7百万円、営業損失は7千9百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(日本)

当地域におきましては、自動車生産、設備投資ともに若干の回復が見られ、切削工具、工具保持具及び自動車試作部品の需要が若干増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億8百万円(前年同四半期比90.0%増)、営業利益は1億2千9百万円(前年同四半期は9億5千9百万円の営業損失)となりました。

(アジア)

当地域におきましては、中国、東南アジアの自動車産業界でのおう盛な設備投資意欲等にけん引され、工具類の受注が急増いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億7千5百万円(前年同四半期比49.1%増)、営業利益は1億7千4百万円(前年同四半期比668.7%増)となりました。

(北米)

当地域におきましては、自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具類の受注が増加に転じてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億8千1百万円(前年同四半期比142.8%増)となりましたが、利益面につきましては、コスト管理の徹底を進めましたもののこれを受注量で補うことができず、営業損失は2千4百万円(前年同四半期は1億1百万円の営業損失)となりました。

(オセアニア)

当地域におきましては、住宅用断熱資材、バブルバック製品(クッション封筒等)を販売しておりますが、豪州政府による支援策の早期打ち切りや小売業界不調の影響を受け、受注の伸びは鈍化しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億3千6百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。また利益面は輸送コスト等が増加し、営業利益は3千6百万円(前年同四半期比22.4%減)となりました。

(その他の地域)

その他の地域におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億3千5百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業損失は1千4百万円(前年同四半期は9百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は11億6百万円減少して183億6千万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億5千9百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、7億1千4百万円減少して72億9千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億9千5百万円、短期借入金が1億5千万円、長期借入金が2億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

なお、純資産は前連結会計年度末と比較して、主に為替換算調整勘定の減少により3億9千1百万円減少して110億6千1百万円となり、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は55.5%となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前第2四半期連結会計期間末と比較して、6億5千2百万円減少し、31億1千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3億2百万円(前年同四半期は7億8千1百万円の資金を取得)となりました。

これは主に、売上債権の増加額4億9千9百万円、仕入債務の減少額1億5千8百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億5千5百万円(前年同四半期は7億5千3百万円の資金を取得)となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出8億5百万円、有形固定資産の取得による支出7千万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億2千2百万円(前年同四半期は3千2百万円の資金を取得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億5千9百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では、平成22年4月14日に公表いたしました数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115,706	4,175,433
受取手形及び売掛金	3,705,811	3,265,128
有価証券	200,282	33
商品及び製品	1,051,175	1,045,338
仕掛品	340,184	353,421
原材料及び貯蔵品	280,509	276,216
繰延税金資産	21,469	23,827
その他	181,792	251,489
貸倒引当金	13,724	24,402
流動資産合計	8,883,207	9,366,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,481,824	2,663,280
機械装置及び運搬具(純額)	3,330,722	3,715,880
土地	1,324,798	1,356,279
建設仮勘定	83,643	10,544
その他(純額)	135,915	150,105
有形固定資産合計	7,356,904	7,896,089
無形固定資産		
投資その他の資産	152,278	148,270
投資有価証券	1,586,158	1,654,796
長期貸付金	7,224	7,469
繰延税金資産	24,826	29,435
その他	379,217	393,410
貸倒引当金	28,876	28,876
投資その他の資産合計	1,968,550	2,056,235
固定資産合計	9,477,733	10,100,594
資産合計	18,360,941	19,467,081

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,441	1,158,163
短期借入金	600,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	587,728	602,663
未払法人税等	48,978	86,939
賞与引当金	64,435	33,815
その他	648,243	670,484
流動負債合計	2,911,826	3,302,066
固定負債		
長期借入金	2,350,456	2,636,187
退職給付引当金	1,791,062	1,804,461
繰延税金負債	30,932	42,137
その他	214,843	228,763
固定負債合計	4,387,295	4,711,551
負債合計	7,299,122	8,013,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,165,447
利益剰余金	4,694,736	4,784,293
自己株式	732,688	732,465
株主資本合計	11,009,477	11,099,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,044	118,643
為替換算調整勘定	892,931	625,189
評価・換算差額等合計	823,887	506,546
少数株主持分	876,228	860,717
純資産合計	11,061,819	11,453,463
負債純資産合計	18,360,941	19,467,081

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	4,047,992	6,737,131
売上原価	3,970,008	5,488,459
売上総利益	77,984	1,248,672
販売費及び一般管理費	1,426,767	1,327,916
営業損失()	1,348,783	79,243
営業外収益		
受取利息	13,640	24,363
受取配当金	6,856	7,589
持分法による投資利益	-	44,668
為替差益	25,562	-
デリバティブ評価益	-	74,263
雇用調整助成金	130,343	8,912
その他	59,648	85,788
営業外収益合計	236,052	245,586
営業外費用		
支払利息	39,133	42,887
売上割引	4,618	7,751
為替差損	-	29,146
持分法による投資損失	21,286	-
その他	27,605	9,267
営業外費用合計	92,644	89,052
経常利益又は経常損失()	1,205,375	77,289
特別利益		
固定資産売却益	2,350	4,967
貸倒引当金戻入額	3,865	4,391
その他	978	-
特別利益合計	7,194	9,359
特別損失		
固定資産除売却損	21,686	170
投資有価証券評価損	-	42,271
その他	400	1
特別損失合計	22,086	42,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,220,266	44,204
法人税、住民税及び事業税	59,261	64,075
法人税等調整額	35,843	14,585
法人税等合計	95,104	78,661
少数株主利益	11,816	55,101
四半期純損失()	1,327,187	89,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,220,266	44,204
減価償却費	451,586	412,976
のれん償却額	57	-
デリバティブ評価損益(は益)	-	74,263
持分法による投資損益(は益)	21,286	44,668
退職給付引当金の増減額(は減少)	120,351	11,812
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	470,216	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,821	30,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,270	9,353
受取利息及び受取配当金	24,557	31,953
支払利息	39,133	42,887
有形固定資産除売却損益(は益)	19,336	4,796
投資有価証券売却損益(は益)	978	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	42,271
売上債権の増減額(は増加)	1,929,131	499,382
たな卸資産の増減額(は増加)	129,404	45,164
仕入債務の増減額(は減少)	154,330	158,704
その他	105,486	100,638
小計	717,003	206,496
利息及び配当金の受取額	42,146	40,637
利息の支払額	39,935	40,654
法人税等の支払額	91,804	96,215
法人税等の還付額	154,459	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,869	302,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,289,336	805,805
有価証券の売却による収入	3,432,019	610,077
有形固定資産の取得による支出	401,085	70,208
有形固定資産の売却による収入	3,729	13,940
貸付けによる支出	2,014	1,267
貸付金の回収による収入	3,043	2,575
その他	6,743	4,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,099	255,402

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,828	150,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	202,837	259,038
自己株式の売却による収入	97	39
自己株式の取得による支出	24,380	296
配当金の支払額	781	886
少数株主への配当金の支払額	5,774	12,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,494	422,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,567	79,322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,685,030	1,059,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,082,716	4,175,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,767,747	3,115,706

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,135,591	275,376	605,244	31,779	4,047,992	-	4,047,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,539	-	-	46,204	50,744	(50,744)	-
計	3,140,131	275,376	605,244	77,983	4,098,737	(50,744)	4,047,992
営業利益又は営業損失()	975,688	39,387	46,798	21,795	990,072	(358,711)	1,348,783

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,481,469	451,424	636,384	167,853	6,737,131	-	6,737,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,967	-	-	65,970	73,938	(73,938)	-
計	5,489,437	451,424	636,384	233,824	6,811,070	(73,938)	6,737,131
営業利益又は営業損失()	200,045	79,763	36,333	16,255	299,886	(379,130)	79,243

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアセルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

棚卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したこととともない、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更にとともない、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「超硬工具関連事業」125,919千円、「自動車部品関連事業」1,031千円の営業損失が増加しております。

当第2四半期連結累計期間

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))にとともない、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更にとともない、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「超硬工具関連事業」28,750千円、「自動車部品関連事業」532千円、「その他事業」783千円、「消去又は全社」1,079千円の営業損失が減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,162,079	989,099	156,987	605,244	134,582	4,047,992	-	4,047,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254,013	100,693	234	-	-	354,941	(354,941)	-
計	2,416,092	1,089,792	157,222	605,244	134,582	4,402,934	(354,941)	4,047,992
営業利益又は営業損失()	959,134	22,751	101,029	46,798	9,788	1,000,401	(348,381)	1,348,783

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,108,694	1,475,093	381,160	636,384	135,799	6,737,131	-	6,737,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	520,614	171,495	9	-	2,213	694,332	(694,332)	-
計	4,629,309	1,646,588	381,169	636,384	138,012	7,431,464	(694,332)	6,737,131
営業利益又は営業損失()	129,441	174,882	24,327	36,333	14,671	301,656	(380,900)	79,243

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) オセアニア.....豪州

(4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

棚卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことにもない、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が126,950千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))にもない、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が31,145千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,004,129	156,987	605,244	134,582	1,900,943
連結売上高(千円)	-	-	-	-	4,047,992
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8	3.9	15.0	3.3	47.0

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,506,526	381,160	636,384	135,799	2,659,870
連結売上高(千円)	-	-	-	-	6,737,131
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.4	5.7	9.4	2.0	39.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) オセアニア.....豪州

(4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。